



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,861	△12.0	△338	—	△322	—	△245	—
26年3月期第3四半期	6,662	31.2	405	—	426	—	220	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △175百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 436百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△35.79	—
26年3月期第3四半期	32.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,973	11,192	74.0	1,616.25
26年3月期	16,775	11,662	68.8	1,683.70

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,073百万円 26年3月期 11,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,198	△12.2	453	△59.1	483	△57.5	283	△53.1	41.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,700,000 株	26年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	848,602 株	26年3月期	848,566 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,851,422 株	26年3月期3Q	6,851,568 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、原油安、円安等の外的環境の大幅な変化の下、消費税率引き上げによる需要の停滞が続いており、引き続き予断を許さない状況と認識しております。

情報サービス産業におきましては、パソコン出荷の前年割れが続く等、前期の消費税率改正や、ウィンドウズXPサポート終了に伴う特需等の要因による反動が顕著となる中、厳しい環境下に置かれていると考えております。

当社グループでは、前期の好調な売り上げ業績に比し、第2四半期連結会計期間から、予想通り徐々に反動が見られるようになってまいりました。更に、安倍政権による消費税率10%引き上げ時期延期の決定により、第3四半期終盤の商戦以降においては、急激な鈍化が見られております。

そのような中で、引き続き好調に顧客数を伸ばしている「PCAクラウド」においては、昨年11月に受託業務の内部統制保証報告に関する国際的なセキュリティ基準である「SOC2報告書」を取得する等、その信頼性を高めており、今後の更なる展開への担保としております。

また、昨年12月5日には、当社株式が東京証券取引所一部指定銘柄に指定されました。これまでのステークホルダー各位からのご厚情に感謝するとともに、東京証券取引所市場第一部上場記念バージョンアップキャンペーン等の施策により、大商戦期である第4四半期における巻き返しを図る所存でございます。

このような施策の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 5,861百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失 338百万円（前年同期は営業利益 405百万円）、経常損失 322百万円（前年同期は経常利益 426百万円）、四半期純損失 245百万円（前年同期は四半期純利益 220百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606	5,618
受取手形及び売掛金	2,633	1,074
たな卸資産	40	49
繰延税金資産	802	911
未収還付法人税等	-	331
その他	310	275
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	10,391	8,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,410	1,410
土地	2,794	2,794
その他(純額)	122	196
有形固定資産合計	4,327	4,401
無形固定資産		
のれん	197	123
その他	555	699
無形固定資産合計	752	822
投資その他の資産		
その他	1,303	1,489
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,303	1,488
固定資産合計	6,383	6,713
資産合計	16,775	14,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	216	99
前受収益	1,667	1,487
未払法人税等	627	2
賞与引当金	191	53
役員賞与引当金	21	18
その他	1,130	761
流動負債合計	3,855	2,423
固定負債		
長期前受収益	228	367
長期末払金	127	-
役員退職慰労引当金	129	136
退職給付に係る負債	731	805
資産除去債務	40	48
固定負債合計	1,256	1,358
負債合計	5,112	3,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,589	9,052
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	11,360	10,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	250
その他の包括利益累計額合計	175	250
少数株主持分	127	118
純資産合計	11,662	11,192
負債純資産合計	16,775	14,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,662	5,861
売上原価	2,368	2,275
売上総利益	4,293	3,586
販売費及び一般管理費	3,888	3,925
営業利益又は営業損失(△)	405	△338
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	10
受取賃貸料	11	12
その他	2	2
営業外収益合計	23	27
営業外費用		
固定資産除却損	1	0
その他	0	10
営業外費用合計	1	11
経常利益又は経常損失(△)	426	△322
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	423	△322
法人税等	195	△71
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	228	△251
少数株主利益	7	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220	△245

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	228	△251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	75
その他の包括利益合計	208	75
四半期包括利益	436	△175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	△169
少数株主に係る四半期包括利益	7	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。